


令和2年 11月 4日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 沖田 真治 

## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

#### 1. 期 間

令和2年10月22日(木) 10:00~12:00

#### 2. 研修内容

再生可能エネルギーの現状と関連法制度・政策について

#### 3. 研 修 先

浜田市議会 第4委員会室

#### 4. 調査経費 5,000円

(経費内訳 講師謝金 5,000円)

#### 5. 調査研究活動の概要

##### 情報提供

- ① 世界、日本、島根の再生可能エネルギーの普及状況及び市場動向について
- ② 再生可能エネルギーに関する政策について
  - 法律及び制令ガイドライン等
  - 都道府県の委任条例
  - 自治体の独自条例
- ③ 各地の具体例について

##### 論点整理

- 今後、日本(島根県内)でも再エネは増える。
- 浜田市で開発案件が続くのは、風力資源が豊富だから。
- 再エネ歓迎地域と反対地域で二極化。傾向として、資源が多い地域の反対が多い。自治体財政にも大きな影響あり。



- 自然環境や社会資本を傷つける開発は避けるべき。
- 地域インフラの存続や地産地消を生み出すことを目指して、再エネを普及・推進すべき。
- 地域から流出（エネルギー購入で多額のロス）を止め、域内流通を高めることで、地域を豊かに。
- 地域協議会などをつくり、地域ぐるみで再エネ開発に向き合うことが必要。

パートナーとなれる「良き事業所」とのお付き合いをする。再エネだけではなく、地域の未来と豊かさを考える組織体で本テーマも扱う。

所感 今回の研修の内容で、国内の再生エネルギーに関する動向について、改めて見識を深めることができた。中山間地が多い浜田は風力資源が豊富であることは魅力ではあるが、導入するにあたっては住民との合意形成が必要不可欠である。現在、弥栄周辺の地域で風力発電建設に住民は反対している。国内では先進的な取り組みを進めている自治体もあり合意形成の在り方や地域が主体的に行っている再エネ事業などを踏まえた更なる研究を進め、風力のみの特化するのではなく、様々な資源を有効に活用した再生エネルギー事業を更に研究し実情に合った合理的な提案などできるように努めていきたい。